

わが国主要生命保険会社の 2001 年度上半期報告について

2001 年度上半期の生命保険業界は、保有契約高の減少、株価低迷や低金利など保険、運用業務で厳しい環境が続いた。特に企業業績の悪化などに伴う株価下落により、株式含み損益が大幅に減少したのに伴って、ソルベンシーマージン比率など財務指標の悪化が避けられなかった。本稿では、主要 10 社を中心にわが国生命保険会社の上半期報告を概観する。

1. 保険契約状況

1) 個人保険・個人年金

2001 年度上半期、国内主要生保会社 10 社の個人保険、個人年金保険の保有契約高は、2000 年 9 月期比 3.2%減の 1,173 兆 4,115 億円となった（表 1）。保有契約高は、上半期ベースで 1997 年度以降 5 期連続の減少となった。

表 1 個人保険・個人年金保険の契約状況

	個人保険									個人年金			個人保険・個人年金													
	保有契約高			新契約高 (転換純増込)			減少契約高			保有契約高			新契約高 (転換純増込)			減少契約高			解約失効高		解約失効率					
	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率		
	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率	対00/9	対01/3	増減率		
日本	2,947,201	-3.4%	-1.8%	108,016	-10.1%	160,669	-5.2%	158,618	-2.1%	2,108	-49.8%	4,167	-15.0%	3,105,819	-3.3%	110,124	-11.4%	164,836	-5.5%	122,182	-3.6%	3.9%	0.0%			
第一	2,165,680	-2.5%	-1.5%	89,076	-9.1%	121,050	-2.7%	69,622	-3.9%	574	56.4%	1,735	-1.8%	2,235,302	-2.6%	89,650	-8.8%	122,785	-2.6%	97,169	-4.4%	4.3%	-0.1%			
住友	1,927,233	-4.3%	-1.5%	103,103	8.3%	133,157	8.2%	111,788	-3.5%	703	-76.1%	3,852	17.4%	2,039,021	-4.3%	103,806	5.8%	137,009	8.4%	107,216	6.7%	5.2%	0.5%			
明治	1,167,725	-2.2%	-1.1%	65,786	-3.1%	79,145	3.7%	78,761	-4.5%	663	25.3%	2,293	5.1%	1,246,486	-2.3%	66,449	-2.8%	81,438	3.7%	64,590	2.6%	5.1%	0.2%			
朝日	764,092	-3.3%	-1.2%	47,245	32.7%	56,567	14.9%	64,271	-8.4%	-425	-203.2%	2,926	24.5%	828,363	-3.8%	46,820	30.0%	59,493	15.4%	40,869	19.9%	4.9%	1.0%			
安田	682,672	-3.1%	-1.9%	40,508	1.5%	53,480	10.9%	45,481	-3.1%	732	-44.0%	1,705	4.5%	728,153	-3.1%	41,240	0.0%	55,185	10.7%	39,419	9.3%	5.3%	0.6%			
三井	612,656	-7.1%	-4.1%	22,333	-13.8%	48,772	19.2%	26,877	-5.3%	785	-35.1%	1,793	42.8%	639,533	-7.0%	23,118	-14.8%	50,565	19.9%	38,784	22.9%	5.8%	1.3%			
太陽	100,349	-0.4%	0.8%	9,782	28.6%	9,021	25.7%	50,889	-2.4%	961	-61.7%	2,209	18.4%	151,238	-1.1%	10,743	6.8%	11,230	24.2%	6,055	13.0%	4.0%	0.5%			
大同	377,475	-0.4%	-0.4%	22,521	-0.4%	23,881	3.7%	10,897	-3.1%	261	-5.8%	426	3.1%	388,372	-0.5%	22,782	-0.5%	24,307	3.6%	18,363	-0.7%	4.7%	0.0%			
富国	347,720	1.2%	0.6%	17,817	4.1%	15,800	5.2%	14,106	-3.1%	330	-38.0%	745	-14.0%	371,820	1.0%	18,147	2.8%	16,548	4.2%	11,456	5.5%	3.1%	0.1%			
10社合計	11,092,803	-3.2%	-1.6%	526,187	-0.7%	701,545	3.6%	641,312	-3.8%	6,692	-53.1%	21,851	6.5%	11,734,115	-3.2%	532,879	-2.1%	723,396	3.7%	546,103	3.4%	4.6%	0.4%			
ジブラルタ	279,717	-	-16.2%	3,963	-	57,917	-	10,418	-	56	-	2,415	-	290,135	-	4,021	-	60,332	-	-	-	-	-	-	-	-
AFLAC	52,585	13.3%	4.9%	4,322	-0.9%	1,844	20.6%	1,241	262.9%	259	14.6%	27	285.7%	53,826	15.1%	4,581	-0.2%	1,871	21.8%	-	-	-	-	-	-	
アクサ生命G	130,382	-1.2%	-1.3%	7,051	-24.3%	8,778	2.7%	22,685	-8.5%	174	-42.8%	887	-17.4%	153,067	-2.4%	7,225	-24.9%	9,665	0.4%	-	-	-	-	-	-	
AIGスター	183,619	-	-17.4%	9,070	-	47,625	-	8,266	-	0	-	1,781	-	191,888	-	9,070	-	49,406	-	-	-	-	-	-	-	
GEエジソン	74,961	-33.8%	-20.0%	3,492	-55.3%	22,265	-17.8%	8,821	-11.2%	598	18.7%	924	-69.6%	83,782	-32.0%	4,090	-50.8%	23,189	-23.0%	-	-	-	-	-	-	
ソニー	224,232	12.2%	4.5%	18,813	-7.4%	9,139	12.2%	760	40.2%	112	9.8%	16	35.0%	224,992	12.2%	18,925	-7.3%	9,155	12.3%	7,805	7.7%	3.6%	-0.3%			
アリコジャパン	130,017	8.4%	3.5%	10,230	7.3%	5,820	9.2%	1,462	128.8%	463	16.2%	63	-	131,479	9.0%	10,693	7.7%	5,883	10.5%	-	-	-	-	-		
マニュアル	70,768	262.5%	208.8%	4,665	-26.5%	-43,189	-	4,447	285.4%	154	62.1%	-3,238	-	75,219	263.8%	4,819	-25.2%	-46,427	-1632.2%	-	-	-	-	-	-	
プルデンシャル	150,479	15.1%	5.6%	12,777	15.8%	4,848	20.9%	54	38.5%	0	-	0	-	150,533	15.1%	12,777	15.8%	4,848	20.9%	-	-	-	-	-	-	
東海あんしん	61,013	20.4%	3.1%	4,161	-38.7%	2,345	33.6%	1,422	4.8%	41	-47.4%	48	-6.8%	62,435	20.0%	4,202	-38.8%	2,393	32.4%	-	-	-	-	-	-	

注)①解約失効率=(個人保険・個人年金の解約失効高)/(個人保険・個人年金始保有契約高) ②減少契約高=2000年度末保有契約高+2001年9月期新契約高-2001年9月期保有契約高

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

新契約高（転換純増込）は主要 10 社で 53 兆 2,879 億円と 2000 年 9 月期比 2.1%減少、解約の増加により減少契約高は 72 兆 3,396 億円と 2000 年 9 月期比 3.7%増となった。契約者の保険契約の見直しが進んでいることに加え、死亡保障よりも医療・介護といった生存保障商品を重点的に販売するという商品戦略の転換も、保有契約高や新契約高の伸び悩みに

影響したとみられる。ガン保険、医療保険といった第三分野商品は、死亡保障部分が薄い
ため保有契約高の増加につながらず、保険料収入も少ない。

新契約高では、保障と貯蓄部分を分離、払込保険料のうち死亡、医療保障、貯蓄に回す
金額を毎年変更できる「アカウント型保険商品」を重点的に発売した朝日などが高い伸び
を示したのが目立った。解約失効高の増加は、2001 年春から夏にかけて金融審議会で予定
利率引下げの議論が行われ、特に 7~8 月の解約が増加したことなどが影響したとみられて
いる。解約失効高の増減率は各社ごとで格差が大きく、大手や優良生保会社の一部が 2000
年 9 月期比マイナスとなる一方で、20%前後の増加となった会社もあった。

10 社以外では、高い信用力を背景に順調に契約高を伸ばしてきた東京海上あんしん生命、
アメリカンファミリー生命 (AFLAC) など損保系、外資系保険会社で個人保険の新契約高
が伸び悩んだ。AFLAC は、それまで独占状態にあった第三分野商品に国内生保会社が参入
した影響を受けた。また、国内の破綻生保会社を買収したジブラルタ、AIG スターなどの
個人保険保有契約高も、2000 年度末比 2 ケタ減となっている。

その中で、プルデンシャル、アリコジャパンなどの好調ぶりが目立っている。プルデン
シャルは過去 3 期で保有契約高を 1.5 倍以上に伸ばし (1998 年 3 月期 9 兆 260 億円→2001
年 3 月期 14 兆 2,550 億円)、2001 年度上半期にも新契約高で 2000 年 9 月期比 2 ケタ増を
達成した。アリコジャパンは、高齢者でも医師の審査なしで契約できる終身保険が顧客の
支持を得たことなどを背景に好調を維持した。それまで順調に成長してきた外資系保険会
社だが、ここにきて業績格差がより鮮明になっている。

2) 団体保険・団体年金

主要 10 社の団体保険保有契約高は 2000 年 9 月期比 5.6%増の 368 兆 4,344 億円、団体年
金の生保受託残高 (保有契約高) は、同 5.6%減の 40 兆 5,712 億円となった (表 2)。団体
保険の新契約高は 11 兆 2,019 億円と 2000 年 9 月期比 554.5%の大幅増となったが、これは
2000 年度に破綻した生保会社の団体保険契約が各社に移ったことなどが主因である。

団体年金の受託残高は、2000 年 9 月期比大手全社で減少しているが、増減率はマイナス
2.6~19.4%と格差が大きい。新契約高は、主要 10 社で 2000 年 9 月期比 67.1%の減の 136
億円に止まった。株価低迷などに伴う特別勘定の運用不振、一部の生保会社の格下げ、ま
た信託銀行や投資顧問と違い、経営破綻時に年金資産が全額保護されないことなどが新契
約高の伸び悩みにつながっている。

一方、各社の系列投資顧問の年金受託残高は、本体の特別勘定から資金が移ったことを
主因に、多くが 2000 年 9 月期比 2 ケタ増となった。だが、生保本体 (一般・特別勘定) と
系列投資顧問を合わせた受託残高は、10 社中 6 社で 2000 年 9 月期比の実績を下回り、10
社合計の受託残高は 0.6%減の 52 兆 2,262 億円となった。本体の年金資産の減少分を、系列
投資顧問の受託残高増では補いきれなかった会社が多かった。

また、2001年度上半期は、運用不振によって団体年金保険のうち特別勘定分が大きく残高を減らす一方で、利率が保証される一般勘定の残高が10社で2000年9月期より約4,000億円増加していることが特徴的である。この数年は一般勘定の予定利率の低下によって団体年金契約を一般勘定から特別勘定に移す動きがあったが、利率保証の一般勘定が見直され、受託残高を増やす結果となった。

表2 団体保険・団体年金の契約状況

	団体保険				団体年金保険								年金受託残高 (投資顧問含む)	系列投資顧問運用資産残高 (参考)					
	保有契約高		新契約高		保有契約高(受託残高)				新契約高					対00/9 増減率	01/9末	00/9末	対00/9 増減率		
	対00/9 増減率	対01/3 増減率	対00/9 増減率	対01/3 増減率	対00/9 増減率	対01/3 増減率	一般勘定		特別勘定		対00/9 増減率	対00/9 増減率	対00/9 増減率						
							00/9比 増減額	00/9比 増減額	00/9比 増減額	00/9比 増減額									
日本第一	718,841	9.8%	7.0%	25,685	298.6%	110,103	-5.2%	-4.7%	71,407	2,873	38,696	-8,909	12	-88.9%	133,514	-0.1%	23,411	17,469	34.0%
住友	505,739	5.2%	4.9%	11,834	566.0%	75,976	-3.8%	-2.6%	51,044	3,647	24,932	-6,646	22	266.7%	111,817	-1.4%	35,841	34,424	4.1%
明治	402,810	4.0%	3.6%	8,845	470.6%	44,716	-5.4%	-5.5%	34,108	900	10,608	-3,468	39	-84.0%	57,204	-3.1%	12,488	11,729	6.5%
朝日	506,186	7.4%	6.4%	12,444	478.0%	46,690	-4.2%	-2.8%	38,666	-146	8,024	-1,877	9	200.0%	57,843	0.4%	11,153	8,920	25.0%
安田	236,257	3.3%	3.3%	6,938	759.7%	17,393	-19.4%	-14.4%	14,525	-2,521	2,868	-1,658	11	1000.0%	24,747	-9.1%	7,354	5,653	30.1%
三井	704,475	4.0%	3.0%	11,661	537.2%	37,047	-2.6%	-2.3%	32,745	485	4,302	-1,472	0	-100.0%	40,147	-0.6%	3,100	2,372	30.7%
太陽	254,887	-1.1%	1.8%	23,330	2868.2%	22,052	-18.0%	-15.1%	19,272	-2,507	2,780	-2,343	0	-	38,700	-7.4%	16,648	14,872	11.9%
大同	109,010	5.8%	5.0%	2,388	301.3%	7,708	1.5%	-2.3%	7,041	429	667	-312	0	166.7%	13,335	3.3%	5,627	5,320	5.8%
富国	117,579	2.9%	1.5%	1,842	316.7%	25,257	-1.0%	-1.9%	23,416	-107	1,841	-147	0	-	30,884	0.2%	5,627	5,320	5.8%
10社合計	128,560	12.2%	6.3%	7,052	862.1%	18,770	-0.4%	0.3%	17,498	1,025	1,272	-1,096	43	2050.0%	19,698	2.2%	928	439	111.4%
ジブラルタ	3,684,344	5.6%	4.6%	112,019	554.5%	405,712	-5.6%	-4.6%	309,723	4,079	95,989	-27,929	136	-67.1%	522,262	-0.6%	116,550	101,198	15.2%
AFLAC	57,230	-	-55.9%	11	-	2,929	-	-11.2%	2,859	-	70	-	0	-	-	-	-	-	-
アクサ生命G	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
AIGスター	128,805	-7.7%	-2.2%	675	142.8%	9,030	-7.2%	-2.8%	8,967	-672	63	-28	0	-	8,967	-	-	-	-
GEエジソン	44,034	-	-59.2%	8	-	3,556	-	-23.0%	3,140	-	416	-	0	-	-	-	-	-	-
ソニー	54,003	-29.2%	-28.3%	5,808	1068.6%	1,512	-8.4%	-6.0%	1,427	-103	85	-35	0	-	-	-	-	-	-
アリコジャパン	7,234	7.2%	5.4%	171	9.0%	311	28.0%	21.5%	311	68	0	-	0	-100.0%	-	-	-	-	-
マニュアル	18,713	21.9%	9.5%	1,287	88.3%	0	-	-	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
ブルデンシャル	7,480	-61.7%	-47.3%	519	-89.2%	342	34100.0%	34100.0%	305	304	37	37	0	-	-	-	-	-	-
東海あんしん	151	10.2%	-2.6%	0	-	0	-	-	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
	18,628	37.2%	16.0%	1,709	80.5%	183	-11.6%	-0.5%	183	-24	0	-	4	-	-	-	-	-	-

注)①各社の系列投資顧問会社は、日本：ニッセイアセットマネジメント㈱、第一：興銀第一ライフ・アセットマネジメント㈱、住友：住友ライフ・インベストメント㈱、明治：明治ドレスナー・アセットマネジメント㈱、朝日：朝日ライフ・アセットマネジメント㈱、安田：安田投資顧問㈱、三井：三井生命グローバルアセットマネジメント㈱、太陽・大同：ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問㈱、富国：富国生命投資顧問㈱。投資顧問の年金受託残高は日本証券投資顧問業協会資料。
②三井生命など団体保険の新契約高が大幅に伸びたのは、銀行再編に伴う契約のシェア変更が主因(団体信用生命保険の契約主体の変更など)。

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

2. 損益状況と収益性

1) 経常収支の状況

10社の経常収支残高は2000年9月期比63.4%減の3,542億円となった。経常収支を構成する保険収支(保険料等収入-保険金等支払金)が2000年9月期より1兆3,760億円減のマイナス2,110億円、運用収支(資産運用収益-資産運用費用)が同2兆5,305億円減のマイナス3,565億円となったことが、経常収支残高の大幅減につながった(表3)。

表3 生保各社の経常収支残高の状況

【経常収益】 (億円)

	経常収益		保険料等収入		資産運用収益			その他経常収益						
	00/9比 増減率		00/9比 増減率		00/9比 増減率	利息配当収入 00/9比 増減率	有価証券売却益 00/9比 増減率	00/9比 増減率	責任準備金戻入 00/9比 増減率					
日本	36,318	-14.9%	26,422	-8.0%	5,353	-56.8%	4,907	-14.6%	441	-85.4%	4,543	192.6%	3,307	-
第一	24,652	-16.6%	18,127	-3.1%	3,899	-55.6%	3,114	-22.1%	770	-50.5%	2,626	26.7%	1,012	-
住友	20,788	-8.1%	14,050	-11.0%	2,593	-58.8%	2,106	-19.5%	472	-77.3%	4,145	651.7%	3,457	-
明治	14,975	-14.6%	10,533	-9.3%	1,989	-42.0%	1,741	-18.5%	245	-55.1%	2,454	-1.5%	1,544	6.3%
朝日	12,781	16.4%	5,780	-15.4%	1,752	-25.1%	1,006	-19.0%	710	29.9%	5,249	190.5%	4,972	227.1%
安田	9,984	-0.7%	7,336	-3.1%	1,111	-51.6%	985	-7.2%	119	-61.8%	1,537	715.2%	1,239	-
三井	13,595	54.2%	5,303	-18.1%	1,499	-34.2%	948	-4.7%	429	-36.7%	6,794	9713.3%	6,735	-
太陽	8,133	12.4%	5,067	-8.5%	1,107	-31.1%	825	-15.3%	258	-46.0%	1,959	1972.4%	1,782	-
大同	6,203	-6.9%	5,042	-5.4%	874	-29.7%	672	-9.3%	132	-12.8%	287	223.4%	242	-
富国	4,345	-7.3%	3,694	0.0%	551	-39.1%	447	-17.4%	101	-25.7%	100	13.6%	-	-
合計	151,774	-5.6%	101,353	-8.1%	20,728	-50.1%	16,751	-16.5%	3,684	-61.3%	29,694	229.8%	24,292	717.3%

【経常費用】

	経常費用		保険金等支払金		資産運用費用			その他経常費用						
	00/9比 増減率		00/9比 増減率	解約返戻金 00/9比 増減率	00/9比 増減率	有価証券売却損 00/9比 増減率	有価証券評価損 00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率					
日本	35,253	-11.9%	24,250	5.0%	6,080	-1.0%	5,884	-0.1%	159	-92.1%	984	165.8%	1,684	-26.2%
第一	23,835	-14.1%	14,499	-11.1%	3,881	-22.0%	5,006	14.0%	102	-92.9%	956	716.0%	1,896	-23.9%
住友	20,363	-3.2%	13,766	0.6%	3,832	-2.4%	3,507	18.5%	393	-64.1%	1,319	168.6%	933	3.3%
明治	14,653	-10.0%	10,102	-18.6%	2,562	-25.7%	2,030	54.0%	65	-70.4%	622	371.6%	1,160	-2.4%
朝日	12,229	15.9%	9,354	17.0%	3,686	61.5%	1,422	40.4%	418	114.2%	413	10.0%	448	-18.2%
安田	10,083	8.7%	6,735	6.7%	1,530	10.5%	2,164	78.3%	151	-31.6%	893	101.9%	215	-42.3%
三井	13,503	60.9%	9,742	69.4%	4,827	177.3%	2,763	86.5%	716	7.0%	904	4209.0%	194	14.8%
太陽	8,020	12.2%	7,102	27.7%	1,203	-10.3%	299	-56.7%	110	-32.0%	41	-85.1%	159	8.2%
大同	6,128	-1.3%	4,652	3.3%	1,429	49.0%	846	89.7%	127	90.9%	193	47.5%	73	1.8%
富国	4,166	-7.7%	3,259	9.1%	887	37.2%	372	-9.9%	17	-86.7%	38	-48.9%	61	-22.2%
合計	148,233	-1.9%	103,462	4.9%	29,917	11.4%	24,293	22.6%	2,258	-64.6%	6,361	162.3%	6,824	-17.3%

【経常収支残高／保険・運用収支】

	経常収支残高		保険収支		運用収支		その他 経常収支			
	00/9比 増減率		00/9比 増減率	保険収支比率 00/9比 増減	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率			
日本	1,064	-59.8%	2,172	-3,465	91.8%	11.4%	-531	-7,021	2,859	3,588
第一	818	-55.3%	3,629	1,236	80.0%	-7.2%	-1,107	-5,502	730	1,149
住友	425	-73.3%	282	-1,815	98.0%	11.3%	-913	-4,247	3,213	3,564
明治	322	-74.4%	431	1,225	95.9%	-10.9%	-41	-2,155	1,294	-9
朝日	552	28.5%	-3,574	-2,410	161.8%	44.8%	330	-995	4,801	3,542
安田	-99	-112.7%	601	-657	91.8%	8.4%	-1,053	-2,134	1,322	1,507
三井	92	-78.5%	-4,440	-5,161	183.7%	94.9%	-1,265	-2,060	6,600	6,699
太陽	113	22.8%	-2,036	-2,010	140.2%	39.7%	807	-108	1,800	1,853
大同	75	-83.5%	390	-433	92.3%	7.7%	28	-770	214	197
富国	180	3.2%	436	-271	88.2%	7.3%	179	-313	39	29
合計	3,542	-63.4%	-2,110	-13,760	102.1%	12.6%	-3,565	-25,305	22,870	22,119

注) ①保険収支＝保険料等収入－保険金等支払金 ②保険収支比率＝保険金等支払金／保険料等収入
③運用収支＝資産運用収益－資産運用費用 ④その他経常収支＝その他経常収益－その他経常費用

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

保険収支のマイナスは、解約増に伴い解約返戻金が2000年9月期比11.4%増となり保険金等支払金が増加、これが保有契約高、新契約高の伸び悩みで減少する保険料等収入を上回ったことによる。資産運用収支のマイナスは、高利回り債券の償還などで利息配当収入が引き続き減少、株価低迷で有価証券売却益が61.3%減となったことから資産運用収益が大幅に減少したこと、保有株式の評価損拡大で有価証券評価損が2000年9月期比162.3%の大幅増となるなど資産運用費用が膨らんだことが影響している。

2001年度上半期の損益状況は、保険収支、資産運用収支のマイナスをその他経常収支(＝その他経常収益－その他経常費用)が補っていることに特徴がある。解約が増加すると、責任準備金戻入額が増加しその他経常収益が膨らむ。この見かけ上の収益増加でその他経

常収支が多額となっている。

2) 収益性～基礎利益の状況

経常収支残高（通期決算の経常損益）と並ぶ生命保険会社の収益性指標として、基礎利益が2000年度から公表されている。基礎利益は、経常利益から有価証券売却損益、有価証券評価損といったキャピタル損益、危険準備金繰入・戻入や貸付金償却などの臨時損益を控除して求められる。生命保険会社の収益源である利差益、費差益、死差益のいわゆる「三利源」の合計額にほぼ等しいとされ、経常損益に比べより実態に近い収益を示している。

前述のように、2001年度上半期の経常利益は3,542億円、基礎利益は、2000年9月期比8.7%減の9,523億円となった（表4）。保有契約高の減少で既契約からの収益が減少し、株価下落、高利回り債券の相次ぐ償還といった運用難が続いている割に、主要10社の基礎利益の減少幅は大きくなく、基礎利益の水準は比較的安定している。これは、死亡率の改善で死差益が増える傾向にあることが要因としては大きいと考えられる。また、解約が大幅に増加した会社では、それだけ責任準備金の取崩しに伴う利益が生じ、基礎利益が押し上げられているといった事情もある。

基礎利益と経常利益の差額に当たる項目をキャピタル損益と臨時損益に分けると、キャピタル損益は10社合計でマイナス7,147億円、臨時損益は1,165億円となっている。大幅なキャピタル損失が生じたのは、株価下落で有価証券評価損が大幅に増加し、有価証券関連損益（有価証券売却益－有価証券売却損－有価証券評価損）が10社合計でマイナス4,936億円となったことが影響している。

拡大する保有株式の有価証券評価損を十分に埋める有価証券売却益は計上されなかった。危険準備金を取り崩し（取崩額は臨時収益に計上）、有価証券評価損を相殺した会社もみられた。

表4 基礎利益の状況

(1) 基礎利益の算出方法

(億円)

	基礎利益 A			キャピタル 収益	キャピタル 費用	キャピタル損益 B		臨時収益	臨時費用	臨時損益 C			経常収支残高	
	00/9比 増減率	00/9比 増減額				有価証券 関連損益				危険準備 金繰入額	不良債権 関連費用	(A+B+C)	00/9比 増減額	
日本	2,894	-7.7%	-243	441	1,391	-949	-702	0	881	-881	-300	-536	1,064	-1,580
第一	1,636	-2.4%	-40	781	1,551	-770	-279	0	48	-48	0	-47	818	-1,014
住友	1,206	-11.6%	-158	481	1,867	-1,386	-1,240	740	135	605	740	-135	425	-1,167
明治	1,043	-22.3%	-300	245	781	-537	-442	0	184	-184	0	-184	322	-935
朝日	511	13.6%	61	736	850	-114	-120	248	94	154	248	-94	552	122
安田	771	-20.5%	-199	124	1,573	-1,449	-925	578	0	578	578	0	-99	-878
三井	706	11.3%	72	512	2,091	-1,579	-1,191	1,000	35	965	1,000	-35	92	-336
太陽	32	29.2%	7	277	188	89	107	0	8	-8	-8	-1	113	21
大同	415	-23.8%	-129	202	535	-333	-189	-4	3	-7	-4	-3	75	-379
富国	310	8.2%	24	101	220	-120	46	0	10	-10	-10	0	180	6
主要10社合計	9,523	-8.7%	-906	3,901	11,048	-7,147	-4,936	2,563	1,398	1,165	2,245	-1,035	3,542	-6,141
ジブラルタ	115	-	-	348	507	-159	-147	639	407	232	0	-42	189	-
AFLAC	512	-	-	13	86	-72	-80	0	23	-23	-23	0	417	37
アクサ生命G	-59	-	-	199	206	-7	53	100	52	48	92	-45	-18	981
AIGスター	217	-	-	3	72	-69	-69	499	679	-180	0	0	-32	-
GEエジソン	-60	-	-	32	39	-7	28	0	5	-5	-5	0	-72	-459
ソニー	189	-	-	10	30	-20	3	0	7	-7	-7	0	163	162
アリコジャパン	122	-	-	37	26	11	0	0	13	-13	-11	-1	119	8
マニライフ	172	-	-	9	25	-15	-16	0	0	0	0	0	156	210
ブルデンシャル	23	-	-	13	31	-18	-12	0	4	-4	-4	0	1	0
東海あんしん	67	-	-	0	3	-2	-2	0	6	-6	-6	0	58	20

注)①有価証券関連損益=有価証券売却益-有価証券売却損-有価証券評価損
②不良債権関連費用=個別貸倒引当金繰入額+特定海外債権引当金勘定繰入額+貸付金償却

(2) 基礎利益からみた収益性

(億円)

	基礎利益 A			責任準備金 B		一般勘定資産 C		A/B			A/C			逆ざや額(参考)	
	00/9	01/9	増減額	00/9	01/9	00/9	01/9	00/9	01/9	増減	00/9	01/9	01/9時価	01/3	02/3(千)
日本	3,137	2,894	-243	392,659	390,687	389,356	393,055	0.80%	0.74%	-0.06%	0.81%	0.74%	0.69%	3,200	3,200
第一	1,676	1,636	-40	263,575	262,572	274,909	272,629	0.64%	0.62%	-0.01%	0.61%	0.60%	0.60%	2,567	2,567
住友	1,364	1,206	-158	199,842	196,230	224,426	222,090	0.68%	0.61%	-0.07%	0.61%	0.54%	0.54%	2,500	2,500
明治	1,343	1,043	-300	148,655	146,265	157,930	159,867	0.90%	0.71%	-0.19%	0.85%	0.65%	0.64%	740	900
朝日	450	511	61	97,896	90,101	108,469	102,464	0.46%	0.57%	0.11%	0.41%	0.50%	0.50%	1,200	1,400
安田	970	771	-199	87,732	86,619	94,961	95,014	1.11%	0.89%	-0.22%	1.02%	0.81%	0.81%	730	740
三井	634	706	72	87,410	78,711	90,358	85,466	0.73%	0.90%	0.17%	0.70%	0.83%	0.82%	940	940
太陽	25	32	7	66,563	64,677	72,190	69,510	0.04%	0.05%	0.01%	0.03%	0.05%	0.05%	720	650
大同	545	415	-129	52,866	53,315	56,271	56,403	1.03%	0.78%	-0.25%	0.97%	0.74%	0.72%	92	150
富国	286	310	24	43,709	43,532	44,880	45,737	0.65%	0.71%	0.06%	0.64%	0.68%	0.67%	350	400
主要10社合計	10,430	9,523	-906	1,440,909	1,412,708	1,513,750	1,502,235	0.72%	0.67%	-0.05%	0.69%	0.63%	0.62%	13,039	13,447
ジブラルタ	-	115	-	-	34,290	-	39,203	-	0.34%	-	-	0.29%	0.29%	-	-
AFLAC	-	512	-	27,783	30,371	29,976	36,121	-	1.69%	-	-	1.42%	1.39%	-	-
アクサ生命G	-	-59	-	32,044	31,055	35,406	32,855	-	-0.19%	-	-	-0.18%	-0.18%	-	-
AIGスター	-	217	-	-	18,418	-	19,967	-	1.18%	-	-	1.09%	1.09%	-	-
GEエジソン	-	-60	-	17,848	15,625	21,499	18,684	-	-0.38%	-	-	-0.32%	-0.31%	-	-
ソニー	-	189	-	11,285	14,232	11,125	14,536	-	1.33%	-	-	1.30%	1.30%	148	150
アリコジャパン	-	122	-	10,974	12,425	9,937	12,547	-	0.98%	-	-	0.97%	0.97%	-	-
マニライフ	-	172	-	372	10,067	1,432	11,862	-	1.71%	-	-	1.45%	1.44%	0	-
ブルデンシャル	-	23	-	4,623	5,806	4,410	5,670	-	0.40%	-	-	0.41%	0.40%	-	-
東海あんしん	-	67	-	2,896	4,167	3,524	5,404	-	1.60%	-	-	1.23%	1.19%	-	-

注) 2001年9月末の一般勘定資産は日本生命を除き時価ベース。A/Cで「01/9時価」の数値は、有価証券の保有目的別区分のうち「その他有価証券」、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」を時価評価したベースで一般勘定資産を修正し算出したもの。

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

また、2001年度上半期は、株式をはじめとする価格変動リスクに対応するため、価格変動準備金を取り崩す会社がみられた(表5)。2000年度は、価格変動準備金や危険準備金の積み増しを通じ、内部留保を強化する動きが目立った。だが、株価下落という事態により、その翌期には早くも内部留保の一部が取り崩されることとなった。

基礎利益を責任準備金で除した基礎利益率で各社の収益性をみると、10社ベースで2000年9月期比0.05%減の0.67%となっている。基礎利益でみた収益性は、若干ながら2000年9月期より低下した会社が多かった。なお、表4では、基礎利益率とともに基礎利益を一般勘定資産で除した比率(一般企業のROAに近い比率)を計算している。

表5 危険準備金・価格変動準備金の状況

(億円)

	価格変動準備金			危険準備金		
	01/9	01/3	増減額	01/3 危険準備金	01/9 危険準備金繰入額	01/9 危険準備金戻入
日本	1,332.6	1,152.6	180.0	6,000.5	300.0	0.0
第一	1,314.5	1,314.5	0.0	3,493.2	0.2	0.0
住友	632.6	882.6	-250.0	2,165.0	0.0	740.0
明治	929.0	901.0	28.0	2,376.5	0.0	0.0
朝日	600.8	661.8	-61.0	1,160.0	0.0	248.2
安田	300.0	702.3	-402.3	1,812.9	0.0	578.2
三井	370.0	700.0	-330.0	1,305.5	0.0	1,000.0
太陽	491.0	479.8	11.2	1,063.5	7.6	0.0
大同	273.9	267.1	6.8	945.3	0.0	-3.8
富国	418.1	404.0	14.0	496.4	10.2	0.0
10社合計	6,662.5	7,465.8	-803.3	20,818.8	318.1	2,562.7

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

3. 健全性・安定性

1) ソルベンシーマージン比率・実質純資産額

ソルベンシーマージン比率は、10社平均で2000年度末比113.6%減の564.3%となった(表6)。株価低迷に伴い保有株式の含み益が大幅に減少、分子であるソルベンシーマージン総額が同25.5%減となったことが主因である。保有株式の時価評価額の下落に伴い、分母のリスク相当額も10.5%減となったが、ソルベンシーマージンの急減を分母の減少でカバーしきれなかった会社が多かった。自己資本を示すソルベンシーマージンの急減に対応し、基金増額や劣後債務の取り入れに踏み切る生保会社が相次いだ¹。

なお、ソルベンシーマージン総額に計上される有価証券含み損益は、保有目的別区分のうち「その他有価証券」に区分されるものだけを計上しており、「満期保有目的債券」、「責任準備金対応債券」の含み損益は含んでいない。これらの含み損益は10社で約1.2兆円あり、この分(含み益×90%=約1兆円)がソルベンシーマージン総額に加えられると、ソルベンシーマージン比率が公表値よりも上昇する要因となる。

ソルベンシーマージン比率と併せ、健全性指標として2000年度から開示されている実質純資産額は、10社合計で2000年度末比29.4%減の12億2,713億円となった。実質純資産額は、有価証券、不動産など時価評価資産の合計から、価格変動準備金など資本性の負債を控除した負債の合計を差し引いて算出される。全契約者に保険金を全額支払った後にどの程度資産が残るかといった会社清算価値を表す経営指標である。

実質純資産額を一般勘定資産で除した実質純資産比率をみると、10%を超える会社がある一方で5%に達しない会社も散見され、10社間の格差は大きいことがわかる²。

¹2001年度上半期には、朝日、三井生命が各々500億円、350億円の基金増額に踏み切り、安田、富国生命が共同で600億円の基金債を発行した。

²ソルベンシーマージン総額と実質純資産額は、資産含み益など各々を構成する項目に共通するものが多い。だが、例えばソルベンシーマージンには株式含み益の90%しか算入されないが、実質純資産額には100%算入されること、ソルベンシーマージンには劣後債務が算入されるが、実質純資産額には算入されないこ

表6 生保各社のソルベンシーマージンの構成

【参考】

(億円)

	ソルベンシーマージン		リスク相当額		ソルベンシーマージン比率		劣後債務残高		株式含み損益		債券含み損益		外国証券含み損益		満期保有 責任対応 含み益	土地の含み損益		実質純資産額			
	01/3比 増加率	01/3比 増減	01/3比 増加率	01/3比 増減	01/3比 増減額	ソルベン シーマー ジンの占 める比率	01/3比 増減額	ソルベン シーマー ジンの占 める比率	01/3比 増減額	ソルベン シーマー ジンの占 める比率	01/3比 増減額	ソルベン シーマー ジンの占 める比率	01/3比 増減額	ソルベン シーマー ジンの占 める比率		対一般 動定資 産	01/3増 減率	01/3増 減率			
日本	46,084	-25.5%	14,476	-8.9%	636.7%	-141.4%	0	0	0.0%	12,834	27.8%	13	0.03%	2,738	5.9%	6,434	1,038	2.3%	53,392	13.6%	-26.0%
第一	22,850	-28.0%	8,249	-11.3%	554.0%	-128.3%	1,000	0	4.4%	46	0.2%	3,326	14.6%	1,418	6.2%	0	-605	-2.6%	21,702	8.0%	-31.1%
住友	13,654	-25.0%	6,038	-9.7%	452.3%	-99.0%	3,950	0	28.9%	-3,556	-26.0%	1,079	7.9%	396	2.9%	869	-83	-0.6%	9,900	4.5%	-34.9%
明治	12,252	-29.8%	4,865	-7.1%	504.0%	-163.0%	0	0	0.0%	56	4.6%	437	3.6%	1,434	11.7%	1,827	-259	-2.1%	13,587	8.5%	-29.8%
朝日	6,802	-29.5%	3,057	-14.0%	445.0%	-98.0%	2,730	0	40.1%	-5,022	-73.8%	197	2.9%	50	0.7%	80	-47	-0.7%	2,315	2.3%	-59.5%
安田	7,217	-25.2%	2,506	-21.7%	576.0%	-26.6%	1,110	-4	15.4%	-40	-5.6%	444	6.2%	156	2.2%	29	-8	-0.1%	5,941	6.3%	-30.5%
三井	4,859	-24.3%	2,275	-12.7%	427.2%	-65.5%	2,430	-20	50.0%	-1,800	-37.0%	401	8.2%	353	7.3%	64	-568	-11.7%	2,071	2.4%	-45.4%
太陽	6,775	-11.6%	1,753	-7.7%	773.0%	-33.8%	850	0	12.5%	602	8.9%	710	10.5%	-45	-0.7%	8	-230	-3.4%	5,136	7.4%	-24.5%
大同	4,060	-14.6%	1,132	-9.8%	717.0%	-40.6%	0	0	0.0%	170	4.2%	39	1.0%	167	4.1%	1,422	-9	-0.2%	5,149	9.1%	-16.8%
富国	3,799	-19.9%	1,141	-6.2%	665.4%	-113.9%	325	0	8.6%	-296	-7.8%	274	7.2%	59	1.5%	175	603	15.9%	3,520	7.7%	-25.3%
10社合計	128,356	-25.5%	45,492	-10.5%	-	-	12,395	-24	9.7%	3,138	2.4%	6,918	5.4%	6,725	5.2%	10,909	-169	-0.1%	122,713	8.2%	-29.4%
ジブラルタ	2,686	8.1%	463	-35.1%	1161.2%	463.4%	980	980	36.5%	20	0.8%	232	8.6%	-9	-0.3%	0	324	12.1%	-	-	-
AFLAC	6,256	-3.4%	990	1.8%	1264.5%	-68.9%	0	0	0.0%	2	0.0%	2,340	37.4%	668	10.7%	705	-91	-1.5%	6,909	19.1%	-
アクサ生命G	1,034	-39.2%	556	-24.0%	371.7%	-93.0%	646	66	62.5%	-314	-30.4%	15	1.4%	-60	-6.7%	0	-259	-25.0%	829	2.6%	-28.7%
AIGスター	1,327	-0.3%	365	-16.4%	727.8%	117.4%	300	0	22.6%	44	3.3%	63	4.8%	24	1.8%	0	-	-	-	-	-
GEエンジン	1,952	-7.7%	408	0.5%	957.9%	-85.3%	720	0	36.9%	0	0.0%	33	1.7%	-92	-4.7%	750	125	6.4%	-	-	
ソニー	3,039	-2.8%	363	10.6%	1674.7%	-231.2%	0	0	0.0%	8	0.3%	299	9.8%	54	1.8%	0	-20	-0.7%	3,079	21.2%	-3.1%
アlicoジャパン	2,437	-0.3%	371	0.8%	1313.7%	-14.2%	0	0	0.0%	1	0.4%	487	20.0%	306	12.6%	35	8	0.3%	-	-	
マニライフ	912	18.9%	176	615.8%	1039.3%	-5217.6%	250	0	27.4%	-164	-17.9%	-75	-8.2%	76	8.3%	26	-	-	-	-	
ブルデンシャル	1,012	9.3%	142	12.9%	1428.4%	-47.2%	0	0	0.0%	-22	-2.1%	24	2.3%	3	0.3%	107	-3	-0.3%	1,131	19.9%	2.8%
東海あんしん	595	13.3%	64	6.1%	1861.2%	117.2%	0	0	0.0%	-	-0.2%	17	2.8%	0	0.0%	164	-	-	779	14.4%	-

注)①株式、債券、外国証券の含み損益は、含み益の90%、含み損の100%。土地の含み損益は、含み益の85%、含み損の100%。含み損益は有価証券の保有目的区分のうち「その他有価証券」に区分されるものであり、「満期保有目的債券」、「責任準備金対応債券」、「子会社・関連会社株式」の含み損益は含まない。
 ②「満期保有・責任準備金対応含み益」は、有価証券保有目的別の満期保有目的、責任準備金対応債券に区分された有価証券の含み益の90%を表示。
 ③アクサ生命Gの各数値は、アクサグループ・ライフの数値(アクサ生命の2001年度上半期ソルベンシーマージン比率は673.8%)

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

上記の健全性指標の水準を左右した資産含み益の状況をより詳しく示したのが表7である。2001年9月末の日経平均株価は、9,774.68円と2000年度末の12,999.70円に比べ3,225円下がり、株式含み益は10社全社で減少、合計額は2000年度末より3兆9,475億円少ない4,879億円となり、5社が株式含み損を計上した。有価証券含み益は、2000年度末より4兆5,530億円少ない3兆720億円となり、3社が有価証券含み損となった。

と、など計算方法の違いもあり、会社によっては双方の金額が大きく乖離することもある。

表7 生保各社の有価証券・不動産含み損益

	有価証券の含み損益(一般勘定)												不動産の含み損益				
	株式			含み0の株価水準(円)			公社債	外国証券	その他								
	01/3 増減額	対総資 産比 (%)	01/3 増減額	2001年9月	2001年3月	2000年9月	01/3 増減額	01/3 増減額	01/3 増減額	2001年9月	2001年3月	増減					
日本	24,254	-17,822	5.6	14,427	-15,474	7,800	8,600	9,600	7,075	-629	3,125	-1,394	-380	-320	1,221	1,124	97
第一	5,210	-9,970	1.7	5	-8,687	9,700	10,800	11,800	3,695	-833	1,576	-393	-112	-63	-247	-220	-27
住友	-1,283	-3,828	-0.6	-3,556	-3,690	11,400	12,900	13,900	1,912	-224	692	196	-332	-109	-1,159	-1,102	-57
明治	4,695	-4,876	2.8	624	-4,242	9,200	10,400	11,700	2,494	-117	1,633	-484	-39	-12	676	737	-61
朝日	-4,694	-3,039	-4.4	-5,022	-2,652	13,900	14,700	15,550	237	-144	126	-212	-34	-31	1,386	1,393	-7
安田	268	-1,880	0.3	-401	-1,523	10,200	11,500	12,700	527	-26	173	-315	-31	-15	197	206	-9
三井	-933	-1,142	-1.0	-1,800	-981	11,700	13,700	14,000	505	-60	403	-84	-41	-17	-568	-566	-2
太陽	1,369	-1,034	1.9	664	-870	9,300	9,970	10,580	79	-174	-45	6	-48	5	-229	-228	-1
大同	1,595	-660	2.7	189	-298	9,200	11,200	10,700	1,59	-58	219	-138	-100	-42	-8	36	-44
富国	239	-1,279	0.5	-296	-1,057	10,600	10,900	12,000	487	-168	76	-47	-26	-7	709	790	-81
10社合計	30,720	-45,530	1.9	4,879	-39,475	-	-	-	19,321	-2,433	7,977	-2,866	-1,142	-612	1,978	2,170	-192
ジブラルタ	274	-88	0.7	23	-35	-	-	-	258	-46	-9	-79	2	71	-	-	-
AFLAC	4,128	-875	11.4	3	-9	9,409	-	-	2,606	-277	1,519	-588	0	0	-	-	-
アクサ生命G	-456	-344	0.0	-314	-266	14000後半	15000前半	-	16	-50	-69	-34	-89	7	-	-	-
AIGスター	124	63	0.6	49	45	-	-	-	70	-7	27	27	-23	-2	-	-	-
GEエジソン	762	-680	4.0	0	-	-	-	-	8	-69	697	-601	-16	-9	-	-	-
ソニー	402	-167	2.6	9	-13	8,900	9,000	-	332	-125	60	-30	1	1	-	-	-
アリオジャパン	927	-137	6.5	12	-8	-	-	-	580	-69	342	-61	-8	2	-	-	-
マニライフ	-119	-147	-1.0	-164	-164	-	-	-	-69	-74	107	84	7	7	-	-	-
ブルデンシャル	127	-91	2.1	-22	-18	11,545	-	-	13	-69	18	-5	0	0	-	-	-
東海あんしん	200	-123	3.7	-1	-5	-	-	-	20	-118	0	0	0	0	-	-	-

注)アクサ生命Gの数値はアクサ・グループ・ライフのもの。アクサ生命の「含み0の株価水準」は14,000円前半(2001年9月末)

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

2) 不良債権

10社のリスク管理債権額は、2000年度末より1,006億円少ない6,613億円、金融再生法施行規則による資産査定に基づく開示債権額は1,003億円少ない6,637億円となった(表8)。

リスク管理債権額、開示債権額の一般貸付に占める率はともに1.6%に止まっており、保有有価証券の価格変動リスクに比べれば、不良債権が生保会社の財務内容に及ぼす影響は小さい。生保会社の貸付業務は、大企業や優良企業向けが中心で多くが担保付で行われるため、不良債権からの損失発生は限定的と考えられる。

表 8 生保各社の不良債権額

(億円)

	リスク管理債権合計										金融再生法施行規則による資産査定										引当率		
	対一般貸付比率			対総資産比率			破綻先債権		延滞債権		3カ月以上延滞		貸出条件緩和		対一般貸付比率		破産更正債権		危険債権			要管理債権	
	対一般貸付比率	対総資産比率	01/3増減額	破綻先債権	01/3増減額	延滞債権	01/3増減額	3カ月以上延滞	01/3増減額	貸出条件緩和	01/3増減額	対一般貸付比率	01/3増減額	破産更正債権	01/3増減額	危険債権	01/3増減額	要管理債権	01/3増減額				
日本第一	1,851	1.7%	0.4%	-110	138	-35	1,285	32	16	0	410	-108	1,858	1.7%	-111	294	-31	1,147	28	417	-107	90.7	
住友	1,085	1.9%	0.4%	-162	64	-11	821	-172	20	3	179	18	1,087	1.9%	-162	254	-31	633	-152	200	21	81.6	
明治	726	1.3%	0.3%	0	10	-2	469	32	15	-15	232	14	727	1.3%	-0.3	22	-1	457	32	248	-31	36.6	
朝日	355	0.7%	0.2%	-73	17	-14	216	46	9	9	111	-115	355	0.7%	-73	60	-39	173	70	122	-105	139.6	
日田	973	3.4%	0.9%	-41	23	-2	731	-26	17	1	201	-14	981	3.4%	-41	97	-13	662	-15	222	-13	65.7	
安田	416	1.2%	0.4%	-42	20	8	223	-191	0	0	172	140	419	1.2%	-39	73	-30	171	-153	176	144	48.0	
三井	607	2.5%	0.7%	-506	15	-3	395	-297	10	2	188	-208	609	2.6%	-507	42	-23	368	-277	198	-207	69.9	
太陽	165	0.8%	0.2%	-6	1	0	24	2	57	-1	83	-8	165	0.8%	-6	13	4	12	-1	140	-9	35.8	
大同	23	2.2%	0.4%	-23	11	0	135	-22	3	0	82	-1	23	2.2%	-23	48	20	98	-42	86	-1	59.2	
富国	206	1.5%	0.4%	-40	2	-1	29	-23	11	-1	165	-16	206	1.5%	-40	17	-2	14	-21	176	-17	50.0	
10社合計	6,613	1.6%	0.4%	-1,006	300	-59	4,327	-619	159	-2	1,825	-297	6,637	1.6%	-1,003	918	-146	3,736	-531	1,984	-325	73.9	
ジブラルタ	93	1.9%	0.2%	-307	4	3	66	-312	24	3	0	0	94	1.9%	-307	59	-260	11	-50	24	3	27.1	
AFLAC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-
アクサ生命G	254	-	-	-	133	-	46	-	1	-	74	-	254	4.1%	-94	133	-72	46	-13	75	-9	136.9	
AIGスター	236	5.2%	1.1%	-34	0	-	224	-34	10	-	2	-	24	5.3%	-26	6	1	223	-36	12	9	160.5	
GEエジソン	177	7.6%	0.9%	-1	1	0	173	1	3	-2	-	-	183	7.9%	-1	19	1	160	-1	3	-2	22.9	
ソニー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-
アリコジャパン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マニライフ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-
ブルデンシャル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-
東海あんしん	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-

注) 引当率 = (貸倒引当金 + 特定債務者支援引当金) / (破産更生債権及びこれらに準じる債権 + 危険債権 + 要管理債権) × 100

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

4. 資産の状況

1) 資産運用の状況

10社の一般勘定資産残高は、2000年度末比2.3%減の150兆2,235億円となった。2000年度からの時価会計の導入後、株式などの時価が減少したことが主因である(表9)。

有価証券の中では、公社債が10社合計で44兆222億円と一般勘定資産全体の29.3%を占め、確定利付債券中心の運用方針には大きな変化はない。各社の積極的な売却によって、株式は10社合計で20兆5,465億円と2000年度末比14.7%の減となった。一般勘定資産に占める株式の割合が10%前後になった生保会社も多い。

株式の割合が減少する一方で、外国証券は19.4%増の17兆4,830億円となった。これは、米ドル金利が低下するなか、為替リスクをヘッジして外債投資を増やした会社があったこと、金利上昇など国内のリスクなどを分散しようとした会社が多かったことが主因である。

表9 生保各社の一般勘定ポートフォリオ

(億円)

	現預金・コールローン			金銭の信託			有価証券								
	構成比	01.3比増減率		構成比	01.3比増減率		有価証券			公社債		株式			
		増減率	増減率		構成比	01.3比増減率	構成比	01.3比増減率	構成比	01.3比増減率	構成比	01.3比増減率			
日本	6,664	1.7%	-42.7%	5,048	1.3%	-15.6%	219,037	55.7%	5.9%	111,948	28.5%	10.0%	59,967	15.3%	-0.9%
第一	4,231	1.6%	-74.7%	966	0.4%	-14.4%	173,919	63.8%	1.2%	96,144	35.3%	7.3%	44,295	16.2%	-18.0%
住友	7,308	3.3%	129.2%	532	0.2%	-11.3%	123,461	55.6%	-3.2%	54,237	24.4%	-18.9%	24,609	11.1%	-23.0%
明治	8,080	5.1%	-29.7%	460	0.3%	6.3%	84,151	52.6%	-1.4%	44,482	27.8%	4.9%	28,418	17.8%	-15.1%
朝日	5,279	5.2%	24.1%	1,370	1.3%	-3.3%	51,004	49.8%	-9.5%	21,590	21.1%	-22.8%	13,090	12.8%	-20.9%
安田	3,913	4.1%	-22.1%	4,407	4.6%	-14.0%	42,192	44.4%	-5.3%	18,499	19.5%	-4.4%	10,637	11.2%	-19.2%
三井	7,301	8.5%	17.6%	119	0.1%	-52.3%	44,895	52.5%	-11.2%	24,662	28.9%	7.3%	9,855	11.5%	-31.5%
太陽	1,683	2.4%	-37.6%	944	1.4%	9.2%	39,537	56.9%	-0.4%	25,696	37.0%	-4.1%	6,653	9.6%	-8.5%
大同	3,820	6.8%	-14.5%	1,880	3.3%	-24.2%	35,957	63.8%	2.3%	26,323	46.7%	3.7%	3,334	5.9%	-13.0%
富国	2,972	6.5%	96.9%	1,942	4.2%	3.5%	23,714	51.8%	-6.1%	16,640	36.4%	-2.5%	4,605	10.1%	-20.0%
主要10社合計	51,250	3.4%	-23.7%	17,668	1.2%	-12.3%	837,868	55.8%	-0.6%	440,222	29.3%	0.0%	205,465	13.7%	-14.7%
ジブラルタ	6,391	16.3%	26.9%	387	1.0%	-82.5%	21,996	56.1%	14.8%	17,549	44.8%	17.6%	163	0.4%	-91.5%
AFLAC	744	2.1%	-33.0%	0	0.0%	-	31,461	87.1%	13.2%	13,720	38.0%	22.2%	118	0.3%	29.5%
アクサ生命G	2,473	7.5%	-52.1%	14,834	45.1%	28.6%	5,918	18.0%	-7.8%	1,361	4.1%	-43.1%	1,378	4.2%	-23.7%
AIGスター	2,423	12.1%	-71.0%	10	0.0%	0.0%	9,557	47.9%	74.2%	6,606	33.1%	59.7%	558	2.8%	4.9%
GEエジソン	1,799	9.6%	-16.8%	0	0.0%	-	11,399	61.0%	7.5%	3,407	18.2%	6.0%	715	3.8%	0.0%
ソニー	1,986	13.7%	-26.0%	2,212	15.2%	60.3%	9,234	63.5%	6.8%	7,171	49.3%	10.5%	69	0.5%	-5.5%
アリコジャパン	262	2.1%	14.1%	5	0.0%	0.0%	10,310	82.2%	15.9%	7,197	57.4%	11.1%	116	0.9%	54.1%
マニライフ	97	0.8%	-26.1%	0	0.0%	-	8,252	69.6%	936.9%	5,321	44.9%	883.1%	611	5.1%	79229.9%
ブルデンシャル	90	1.6%	-72.6%	0	0.0%	-	4,793	84.5%	15.3%	3,573	63.0%	9.1%	130	2.3%	-16.2%
東海あんしん	58	1.1%	-74.6%	0	0.0%	-	4,387	81.2%	18.6%	4,382	80.7%	18.9%	26	0.5%	-22.7%

	(有価証券続き)			貸付金			不動産			合計					
	外国証券			構成比	01.3比増減率		構成比	01.3比増減率		構成比	01.3比増減率		外貨建資産		
	構成比	01.3比増減率			構成比	01.3比増減率		構成比	01.3比増減率		構成比	01.3比増減率			
日本	39,457	10.0%	3.3%	122,424	31.1%	-3.8%	18,038	4.6%	-1.2%	393,055	100.0%	0.0%	36,067	9.2%	2.5%
第一	32,080	11.8%	17.0%	65,163	23.9%	0.2%	15,267	5.6%	3.0%	272,629	100.0%	-5.0%	26,560	9.7%	21.5%
住友	41,096	18.5%	63.4%	61,615	27.7%	-1.9%	11,713	5.3%	0.9%	222,090	100.0%	-0.6%	16,948	7.6%	780.9%
明治	10,872	6.8%	19.0%	53,565	33.5%	-2.3%	10,104	6.3%	1.0%	159,867	100.0%	-2.6%	9,715	6.1%	22.1%
朝日	15,906	15.5%	39.9%	32,741	32.0%	-6.3%	7,876	7.7%	-0.3%	102,464	100.0%	-4.8%	10,575	10.3%	63.1%
安田	11,940	12.6%	7.4%	35,590	37.5%	-0.2%	4,129	4.3%	-0.8%	95,014	100.0%	-2.2%	11,517	12.1%	41.9%
三井	9,648	11.3%	-22.2%	25,667	30.0%	-5.5%	4,612	5.4%	-1.5%	85,466	100.0%	-6.2%	7,395	8.7%	-31.1%
太陽	6,328	9.1%	40.9%	23,458	33.7%	-2.6%	2,244	3.2%	-1.3%	69,510	100.0%	-3.0%	5,596	8.1%	109.4%
大同	5,226	9.3%	8.2%	11,189	19.8%	-1.2%	1,726	3.1%	-0.9%	56,403	100.0%	-0.2%	4,503	8.0%	12.6%
富国	2,277	5.0%	-1.9%	14,107	30.8%	-1.5%	1,821	4.0%	0.4%	45,737	100.0%	-1.5%	1,806	3.9%	24.8%
主要10社合計	174,830	11.6%	19.4%	445,519	29.7%	-2.6%	77,531	5.2%	0.4%	1,502,235	100.0%	-2.3%	130,682	8.7%	30.2%
ジブラルタ	3,297	8.4%	190.0%	5,412	13.8%	-41.8%	394	1.0%	-1.4%	39,203	100.0%	-4.1%	843	2.2%	235.3%
AFLAC	17,624	48.8%	6.9%	2,963	8.2%	64.3%	228	0.6%	-2.0%	36,121	100.0%	13.8%	2,588	7.2%	14.0%
アクサ生命G	2,951	9.0%	58.9%	6,617	20.1%	-16.1%	1,063	3.2%	8.1%	32,855	100.0%	-2.4%	4,715	14.4%	652.2%
AIGスター	2,220	11.1%	231.9%	4,995	25.0%	-22.1%	256	1.3%	33.7%	19,967	100.0%	-15.8%	1,454	7.3%	1752.1%
GEエジソン	7,267	38.9%	9.1%	2,713	14.5%	-33.4%	401	2.1%	-2.8%	18,684	100.0%	-10.0%	1,461	7.8%	34.3%
ソニー	1,971	13.6%	-3.9%	485	3.3%	12.7%	232	1.6%	2.6%	14,536	100.0%	7.0%	457	3.1%	3.1%
アリコジャパン	2,565	20.4%	33.2%	1,591	12.7%	11.6%	5	0.0%	-2.1%	12,547	100.0%	13.6%	2,364	18.8%	33.6%
マニライフ	2,271	19.1%	1090.9%	1,758	14.8%	1898.8%	42	0.4%	458.1%	11,862	100.0%	850.8%	0	0.0%	-
ブルデンシャル	1,021	18.0%	40.5%	416	7.3%	76.0%	88	1.6%	0.2%	5,670	100.0%	11.3%	26	0.5%	-41.4%
東海あんしん	0	0.0%	-	59	1.1%	34.9%	1	0.0%	-2.7%	5,404	100.0%	17.8%	0	0.0%	-

注)2001年9月末は日本生命を除き時価ベース。2001.3末については原価法を採用していた日本生命、三井生命は原価ベースの数値。

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

2) 保有有価証券の保有目的区分

2001年度上半期の主要10社の保有債券86兆8,279億円の保有目的別区分の割合は、「満期保有目的」12.8% (11兆1,362億円)、「その他有価証券」72.7% (63兆858億円) などとなっている。日本生命が設定する「責任準備金対応債券」は12兆5,337億円で、1社だけで14.4%を占めている(表10)。

保有目的別区分の割合は、2000年度末と比べ大きな変化はない。2000年度に引き続き、保有有価証券の多くを時価評価はするがその評価損益が損益計算書に反映されない「その他有価証券」に区分する傾向がある。売却する必要が生じても満期まで売却できない「満

期保有目的」の割合は、2000 年度の 14.5%から 12.8%に減少しているが、その分「その他有価証券」の割合は若干ながら増えている（その他有価証券の割合は 2000 年度末 72.6%→2001 年 9 月期 72.7%）。

表 10 生保各社の保有目的別の有価証券残高

	満期保有目的債券			責任準備金対応債券			子会社・関連会社株式			その他有価証券						合計				
	シエ	差損益		シエ	差損益		シエ	差損益		シエ	差損益	公社債	差損益	株式	差損益	外国証券	差損益	合計	差損益	
日本	0	0.0%	0	125,337	49.8%	7,149	705	0.3%	167	125,474	49.9%	16,937	57	14	72,494	14,260	35,255	3,042	251,517	24,254
第一	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	175,746	100.0%	5,210	96,142	3,695	42,924	51	31,475	1,576	175,746	5,210
住友	33,123	26.6%	966	0	0.0%	0	0	0.0%	0	91,252	73.4%	-2,249	37,270	1,199	23,684	-3,556	28,321	440	124,375	-1,283
明治	30,108	36.5%	2,031	0	0.0%	0	0	0.0%	0	52,415	63.5%	2,665	17,407	485	26,370	624	8,463	1,594	82,524	4,695
朝日	7,432	14.7%	89	0	0.0%	0	0	0.0%	0	42,976	85.3%	-4,783	15,777	219	12,736	-5,022	14,044	55	50,409	-4,694
安田	796	2.0%	33	0	0.0%	0	0	0.0%	0	40,026	98.0%	235	17,733	494	9,863	-401	11,670	173	40,822	268
三井	7,651	16.8%	71	0	0.0%	0	0	0.0%	0	37,803	83.2%	-1,004	20,534	445	9,363	-1,800	7,219	392	45,454	-933
太陽	2,382	6.1%	9	0	0.0%	0	9	0.0%	-4	36,972	93.9%	1,364	23,923	789	6,576	669	5,666	-45	39,363	1,369
大同	26,392	68.0%	1,580	0	0.0%	0	0	0.0%	0	12,404	32.0%	15	2,366	43	3,227	189	3,667	186	38,796	1,595
富国	3,477	18.0%	195	0	0.0%	0	7	0.0%	-2	15,791	81.9%	45	9,574	304	4,525	-296	1,534	65	19,275	239
10社合計	111,362	12.8%	4,972	125,337	14.4%	7,149	721	0.1%	161	630,858	72.7%	18,437	240,782	7,687	211,761	4,717	147,314	7,478	868,279	30,720
ジブラルタ	750	3.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	21,822	96.7%	274	17,549	258	161	23	3,296	-9	22,573	274
AFLAC	9,384	29.1%	784	0	0.0%	0	0	0.0%	0	22,856	70.9%	3,344	13,570	2,600	113	3	9,173	742	32,240	4,128
アクサ生命G	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	5,750	100.0%	-451	1,221	21	1,356	-314	2,951	-69	5,750	-451
AIGスター	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	10,389	100.0%	124	6,606	70	507	49	2,186	27	10,389	124
GEエジソン	0	0.0%	0	8,488	72.3%	833	0	0.0%	0	3,253	27.7%	-71	1,257	37	0	0	1,764	-92	11,741	762
ソニー	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	10,039	100.0%	402	7,921	332	69	9	2,039	60	10,039	402
アリコジャパン	201	2.1%	39	0	0.0%	0	0	0.0%	0	9,552	97.9%	887	7,040	541	98	12	2,322	342	9,753	927
マニライフ	0	0.0%	0	368	4.3%	28	0	0.0%	0	8,118	95.7%	-147	5,191	-75	609	-164	2,062	84	8,486	-119
ブルデンシャル	500	10.3%	28	2,786	57.5%	91	0	0.0%	0	1,557	32.1%	8	749	26	130	-22	678	4	4,844	127
東海あんしん	4,129	90.4%	183	0	0.0%	0	0	0.0%	0	441	9.6%	17	415	18	26	-1	0	0	4,570	200

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

5. 厳しさ増す環境への対応

上記のように、2001 年度上半期の生保各社の業績は、近年になく厳しいものとなった。とりわけ下落した株価が、各社の財務指標を悪化させる主因となった。株式含み益は 2000 年度末より 4 兆円近く減少、自己資本の減少に伴いソルベンシーマージン比率などが悪化、時価でみた運用資産額も減少を余儀なくされた。

基礎利益は比較的安定しているが、フロー収益が短期間に大きく改善する見込みは現時点では薄いといわざるを得ない。当面は株価低迷と低金利で運用難が続くとみられ、保有契約高の減少に歯止めをかける特効薬は見当たらない。

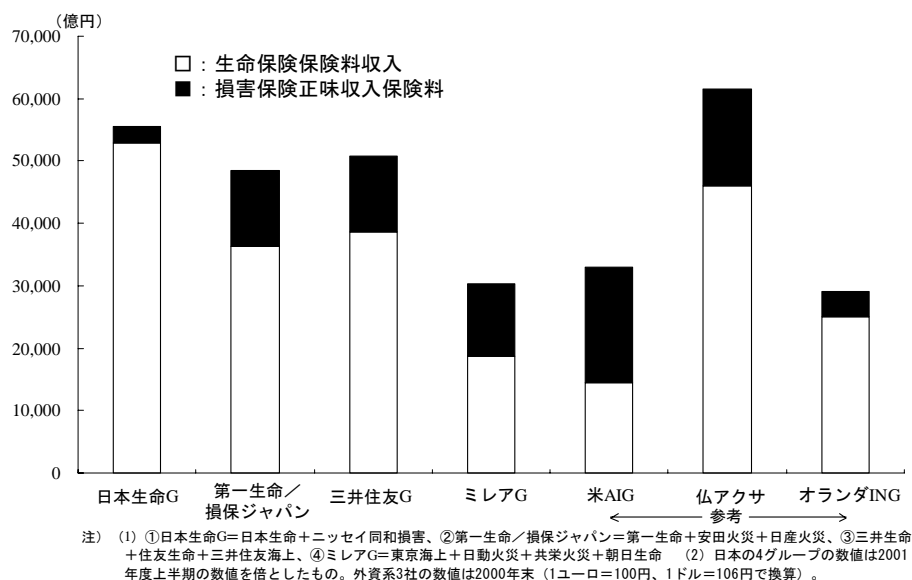
ストック、フロー両面で経営が厳しくなる一方で、グループの損保引受など不採算部門の見直し、内勤職員の人件費や一般管理費を含む本社経費の削減など従来に比べて踏み込んだ経営リストラ策を検討、発表する生保会社が出てきたことは注目される。

また、東京海上など損保 3 社と朝日生命がミレアグループの結成を、第一生命と安田火災を中心とする損保ジャパンが全面提携を発表するなど生損保連合の動きも急である。2001 年 11 月には、三井生命が三井住友銀行を含む三井住友金融各社と提携する計画を発表した(図 1)。

提携や経営統合が予定通りに進めば、グループとしての事業規模は拡大するが、その効

果が明確に現れるのはこれからである。今後はリストラ策が着実に実施され、経営統合が
いかに迅速に中身のある形で実現されていくか、その結果として会社の収益体質がいかに
強化されていくのかが、生保各社には問われていくこととなろう。

図1 生損保連合グループの事業規模



(出所) 各社決算短信などより野村総合研究所作成

(漆畑 春彦)